

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第125期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 康彰

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高三丁目9番14号

【電話番号】 06-7639-7400(代表)

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 田中 啓之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 中間連結会計期間	第125期 中間連結会計期間	第124期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	14,812	15,062	28,544
経常利益	(百万円)	620	948	1,142
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	460	638	820
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	496	664	898
純資産額	(百万円)	16,938	17,746	17,211
総資産額	(百万円)	30,316	29,878	29,720
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	32.09	44.56	57.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.9	59.4	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,721	2,319	3,628
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	631	786	1,142
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,044	546	2,390
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	923	2,024	972

- (注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載していません。
2. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 第125期中間連結会計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しています。なお、比較を容易にするため、第124期中間連結会計期間及び第124期についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しています。
4. 当社は従来、端数処理を千円未満切捨としていましたが、「第125期中 半期報告書」より百万円未満を四捨五入して記載しています。当該変更に伴い、比較情報についても百万円未満を四捨五入して表示していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は150億62百万円となり、前年中間連結会計期間に比べて2億50百万円の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益は8億98百万円（前年同中間期比3億24百万円増）、経常利益は9億48百万円（同3億28百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億38百万円（同1億79百万円増）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品事業部	7,250	48.9	6,875	45.6	375	5.2
機能材事業部	1,688	11.4	1,791	11.9	104	6.1
樹脂添加剤事業部	5,585	37.7	6,084	40.4	499	8.9
化学工業セグメント	14,522	98.0	14,750	97.9	227	1.6
化学分析受託事業	290	2.0	312	2.1	23	7.8
合 計	14,812	100.0	15,062	100.0	250	1.7

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、147億50百万円となり、前中間連結会計期間と比べて2億27百万円の増収となりました。

(精密化学品事業部)

樹脂原料や医薬品中間体の販売が減少したため、売上高は68億75百万円となり、前中間連結会計期間と比べて3億75百万円の減収となりました。

(機能材事業部)

ゴム薬品の出荷数量の増加等により、売上高は17億91百万円となり、前中間連結会計期間と比べて1億4百万円の増収となりました。

(樹脂添加剤事業部)

ワニスの出荷数量や可塑剤の販売が増加したため、売上高は60億84百万円となり、前中間連結会計期間と比べて4億99百万円の増収となりました。

<化学分析受託事業>

当セグメントの売上高は、土壌分析などで増加したため、3億12百万円となり、前中間連結会計期間と比べて23百万円の増収となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1億82百万円増加し、153億49百万円となりました。商品及び製品は減少しましたが、現金及び預金やその他に含まれる預け金が増加しました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて24百万円減少し、145億29百万円となりました。これは主として減価償却が進んだことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産額は298億78百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億58百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1億94百万円減少し、80億85百万円となりました。買掛金が増加しましたが、その他に含まれる未払金や設備関係未払金は減少しました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億83百万円減少し、40億47百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済を行ったためです。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて3億77百万円減少し、121億32百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて5億35百万円増加し、177億46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区 分	前年同期	当中間 連結会計期間	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,721	2,319	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	631	786	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,044	546	1,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	65	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69	1,052	983
現金及び現金同等物の期首残高	853	972	119
現金及び現金同等物の中間期末残高	923	2,024	1,101

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は11億1百万円増加し、20億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、23億19百万円の収入(前年同中間期は27億21百万円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前中間純利益8億52百万円、棚卸資産の減少額7億67百万円、減価償却費7億40百万円、主な支出は、その他に含まれる未払金の減少3億20百万円、法人税等の支払額1億97百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7億86百万円の支出(前年同中間期は6億31百万円の支出)となりました。主なものは、有形固定資産取得による支出7億85百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、5億46百万円の支出(前年同中間期は20億44百万円の支出)となりました。主なものは、配当金の支払額1億29百万円、長期借入金の返済による支出3億10百万円等です。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億39百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	-	14,440	-	1,572	-	1,009

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	7,247	50.58
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	330	2.31
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	245	1.72
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	226	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	212	1.49
テックス・テクノロジー株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番1号 16	205	1.43
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国四丁目2番11号	156	1.10
増谷 行紀	和歌山県紀の川市	144	1.01
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	133	0.93
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT (常任代理人 シティバンク エヌ・エ イ東京支店)	ROYAL LIVER BUILDING, PIER HEAD, LIVERPOOL, L3 1LL, ENGLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	127	0.89
計		9,030	63.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,320,300	143,203	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	143,203	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式80株が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	111,200	-	111,200	0.77
計	-	111,200	-	111,200	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

(2) 当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

3. 端数処理について

当社は従来、端数処理を千円未満切り捨てとしていましたが、「第125期中 半期報告書」より百万円未満を四捨五入して記載しています。当該変更に伴い、比較情報についても百万円未満を四捨五入して表示しています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972	1,174
受取手形	164	57
売掛金	5,355	5,332
商品及び製品	5,528	4,877
仕掛品	124	67
原材料及び貯蔵品	2,754	2,699
その他	270	1,142
流動資産合計	15,167	15,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,700	9,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,128	6,254
建物及び構築物（純額）	3,572	3,521
機械装置及び運搬具	23,835	24,068
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,589	21,001
機械装置及び運搬具（純額）	3,246	3,067
建設仮勘定	4,480	4,545
その他	4,308	4,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,296	2,384
その他（純額）	2,012	2,107
有形固定資産合計	13,310	13,240
無形固定資産	49	42
投資その他の資産		
その他	1,194	1,248
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,194	1,247
固定資産合計	14,553	14,529
資産合計	29,720	29,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	-
買掛金	4,319	4,682
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	620	620
未払法人税等	212	285
賞与引当金	463	470
災害損失引当金	-	12
その他	2,562	2,015
流動負債合計	8,278	8,085
固定負債		
長期借入金	1,490	1,180
退職給付に係る負債	2,519	2,550
その他	221	317
固定負債合計	4,230	4,047
負債合計	12,509	12,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572	1,572
資本剰余金	1,009	1,009
利益剰余金	14,453	14,962
自己株式	40	40
株主資本合計	16,994	17,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	49
為替換算調整勘定	99	146
退職給付に係る調整累計額	70	47
その他の包括利益累計額合計	217	242
純資産合計	17,211	17,746
負債純資産合計	29,720	29,878

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	14,812	15,062
売上原価	12,513	12,387
売上総利益	2,299	2,675
販売費及び一般管理費	1,726	1,778
営業利益	573	898
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	14	13
為替差益	14	17
その他	23	22
営業外収益合計	54	55
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	0	1
営業外費用合計	6	4
経常利益	620	948
特別損失		
固定資産除却損	2	12
災害による損失	-	84
特別損失合計	2	96
税金等調整前中間純利益	618	852
法人税、住民税及び事業税	156	264
法人税等調整額	2	50
法人税等合計	159	214
中間純利益	460	638
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	460	638

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	460	638
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7	2
為替換算調整勘定	44	47
退職給付に係る調整額	14	23
その他の包括利益合計	37	26
中間包括利益	496	664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	496	664
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	618	852
減価償却費	723	740
受取利息及び受取配当金	16	16
支払利息	6	4
固定資産除却損	2	12
災害による損失	-	84
売上債権の増減額（は増加）	1,708	148
棚卸資産の増減額（は増加）	2,338	767
仕入債務の増減額（は減少）	943	331
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	21	2
その他	187	415
小計	2,740	2,504
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	29	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,721	2,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	628	785
無形固定資産の取得による支出	4	1
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	631	786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,600	100
長期借入金の返済による支出	310	310
自己株式の増減額（は増加）	-	0
配当金の支払額	129	129
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,044	546
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69	1,052
現金及び現金同等物の期首残高	853	972
現金及び現金同等物の中間期末残高	923	2,024

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、手形交換日または期日現金決済日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	34百万円	- 百万円
売掛金	545百万円	- 百万円
買掛金	250百万円	- 百万円
その他（流動負債）	111百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運送費及び保管費	337百万円	342百万円
給料手当及び福利費	447百万円	450百万円
賞与引当金繰入額	84百万円	92百万円
退職給付費用	19百万円	14百万円
研究開発費	425百万円	439百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	923百万円	1,174百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資（その他（流動資産））	- 百万円	850百万円
現金及び現金同等物	923百万円	2,024百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	129	9.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	129	9.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	129	9.00	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	129	9.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学工業	化学分析受託事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,522	290	14,812	-	14,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	35	35	35	-
計	14,522	324	14,847	35	14,812
セグメント利益	559	13	572	2	573

(注)1 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額です。

2 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学工業	化学分析受託事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,750	312	15,062	-	15,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	38	38	38	-
計	14,750	350	15,099	38	15,062
セグメント利益	892	5	896	1	898

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額です。

2 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	化学工業	化学分析受託事業	
精密化学品事業部	7,250	-	7,250
機能材事業部	1,688	-	1,688
樹脂添加剤事業部	5,585	-	5,585
化学分析受託事業	-	290	290
顧客との契約から生じる収益	14,522	290	14,812
外部顧客への売上高	14,522	290	14,812

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	化学工業	化学分析受託事業	
精密化学品事業部	6,875	-	6,875
機能材事業部	1,791	-	1,791
樹脂添加剤事業部	6,084	-	6,084
化学分析受託事業	-	312	312
顧客との契約から生じる収益	14,750	312	15,062
外部顧客への売上高	14,750	312	15,062

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	32円09銭	44円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	460	638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	460	638
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,329	14,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	129百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年6月4日

また、第125期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年10月29日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	129百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 武 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の中間レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは半期レビューの対象には含まれていません。